

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日
東

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所
 コード番号 7707 URL <https://www.pss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中英樹 (TEL) 047-303-4800 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	5,278	△29.0	△1,112	—	△1,141	—	△1,324	—
2022年6月期	7,434	△20.1	152	△83.0	175	△77.2	45	△94.3
(注) 包括利益	2023年6月期 △1,290百万円(—%)		2022年6月期 100百万円(△87.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△47.93	—	△22.6	△10.8	△21.1
2022年6月期	1.64	—	0.7	1.5	2.0
(参考) 持分法投資損益	2023年6月期 △3百万円	2022年6月期 —百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	9,761	5,222	53.5	188.99
2022年6月期	11,410	6,512	57.1	235.68
(参考) 自己資本	2023年6月期 5,222百万円	2022年6月期 6,512百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△6	△213	△154	2,426
2022年6月期	869	△2,285	93	2,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年6月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定です。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△29.6	△300	—	△350	—	△380	—	△12.06
通期	6,000	13.7	30	—	5	—	5	—	0.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	27,666,900株	2022年6月期	27,666,900株
② 期末自己株式数	2023年6月期	35,516株	2022年6月期	35,486株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	27,631,398株	2022年6月期	27,633,747株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の行政などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大に終息の兆しは見えつつあるものの、世界的にはウクライナを取り巻く情勢の長期化やインフレの継続、中国の景気減速等がグローバルな経済活動に影響を与えており、依然として経済状況につき予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織、単離細胞などの検体から遺伝子(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA/RNA(核酸)の自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA/RNA(核酸)の抽出及びPCR検査用や反応容器などのプラスチック消耗品の販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)、国内及び欧米子会社を通じた自社販売により、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高は5,278百万円(前年同期比29.0%減)、売上総利益は1,349百万円(前年同期比45.7%減)となりました。主な前年同期比減収減益要因としては、コロナ禍の終息に伴う影響により海外販売が減少したことと、期初より自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売は当初計画通りに推移したものの、日本国内においても新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月より5類へ移行されたことによる受注減少の影響を受けたことに加えて、日本国内におけるPCR試薬(COVID-19検査用)の保険収載価格の引き下げによるものです。更には、最新のコロナ禍の終息の事業環境を鑑みて、特注機として上市販売予定の数製品を製品評価損として計上しました。

一方、費用面において、研究開発費は375百万円(前年同期比2.7%減)でしたが、「東京都PCR等検査無料化事業」や自社販売製品のサポート活動への対応費用の増加により、販売費及び一般管理費は、2,462百万円(前年同期比5.5%増)となりました。これらの結果、営業損失は1,112百万円(前年同期の営業利益152百万円)となりました。

経常損失は1,141百万円(前年同期の経常利益175百万円)となり、また、PSS新宿PCR検査センター閉鎖に伴う固定資産等の減損損失と送金詐欺損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,324百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益45百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	2022年6月期 (前連結会計年度)		2023年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
装置	3,042	40.9	1,942	36.8	△36.2
試薬・消耗品	3,345	45.0	2,442	46.3	△27.0
メンテナンス関連	777	10.5	415	7.9	△46.6
受託製造・受託検査	269	3.6	477	9.1	77.5
合計	7,434	100.0	5,278	100.0	△29.0

① 装置

当連結会計年度は、売上高は1,942百万円(前年同期比36.2%減)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)向け自動化装置

従来より事業展開しているDNA/RNA(核酸)の自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は670百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は1,271百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA/RNA(核酸)抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は2,442百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は415百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

④ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及びPSS新宿ラボラトリーにて実施している当社PCR受託検査の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は477百万円(前年同期比77.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は9,761百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,648百万円の減少となりました。現金及び預金が317百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産が882百万円の減少、建物及び構築物などの有形固定資産が456百万円減少いたしました。

負債合計は4,539百万円となり、前連結会計年度末に比べて358百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金が300百万円減少、長期借入金が149百万円減少、仕入債務が108百万円減少いたしました。

純資産合計は5,222百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,290百万円の減少となりました。主な要因としては、利益剰余金の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少して2,426百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失1,275百万円や棚卸資産の増減額348百万円などの資金の減少があったものの、減価償却費641百万円、売上債権の減少額892百万円などの資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは6百万円の減少となりました。(前年同期は869百万円の増加)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出134百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円及び投資有価証券の取得による支出51百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円の減少となりました。(前年同期は2,285百万円の減少)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の純減少額300百万円、長期借入れによる純増加額147百万円により財務活動によるキャッシュ・フローは154百万円の減少となりました。(前年同期は93百万円の増加)

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率(%)	72.2	67.1	56.9	57.1	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	194.4	1,010.5	199.0	126.1	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	22.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 2019年6月期から2021年6月期及び当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年6月期の連結業績見通しは、直近の市場環境並びに製品開発・受注状況を踏まえつつ、2023年6月期に実施した販売製品価格の値上げ対応とPSS新宿PCR検査センター閉鎖を含めたコスト削減施策の実施による収益改善効果を鑑みて、売上高6,000百万円、営業利益30百万円、経常利益5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円です。

	2023年6月期 (当連結会計年度)		2024年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	5,278	100.0	6,000	100.0	721	13.7
営業利益又は営業損失(△)	△1,112	-	30	0.5	1,142	-
経常利益又は経常損失(△)	△1,141	-	5	0.1	1,146	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	△1,324	-	5	0.1	1,329	-

2022年9月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、2025年6月期の数値目標を「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」としており、これを「目標とする経営指標」として掲げており、今後3ヶ年(2025年6月期迄)に達成を目指す数値目標としていましたが、コロナ禍後の事業環境の変化と最新の事業進捗状況を鑑みてその達成時期を精査した新たな中期事業計画を策定しています。本事業計画は2023年9月の発表予定となっています。また、下記にて直近の事業進捗について報告をします。

「コロナ禍での実績とシステム開発型ベンチャー企業としての今後の取り組みについて」

2020年から2023年に至るコロナ禍の中、当社は自動化したPCR検査による蔓延対策に当社グループ企業一体となって取り組み一定の成果を上げ得たものと考えています。

この3ヶ年間で医療機関の規模に応じてご利用頂ける多様な正確かつ、操作性の良いPCR検査システムを実現し、ワールドワイドに約2,000台が導入され非常に高い評価を頂きました。

また、医療機関との地道な接触の中でPCRに限定しない多くのシステム開発のご要望がもたらされ、がん、アルツハイマー等の診断や治療に対応する当社本来の開発事業も懸命に実施され、新たな開発製品も試作され現在多くの製品化が計画されています。

新型コロナ対応が一段落する中、中期事業計画(～2025年6月期)「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」に基づき、下記5つの戦略的テーマ施策を推進し事業拡大による社会貢献に努めてまいります。

1. 新規OEM契約に向けた交渉並びに、自社新技術開発及び新製品上市施策の実施

・「自社新技術開発」がんの診断・治療に関わる細胞の分離・解析全自動システム開発

この度、iPS細胞を用いた様々な疾患の治療や、免疫機能のがん治療への応用等、最先端の診断・治療法に関する臨床研究において世界をリードしている京都大学と2022年11月16日に「がんの診断・治療に関わる細胞を血液中から高速・高精度で分離・解析する全自動システムの開発を目指す」共同研究契約締結しました。本共同研究は、医療、臨床施設において、研究領域から診断(リキッドバイオプシー)、さらには治療領域での幅広い利用を実現し、微妙で高度な技術が要求される細胞処理工程の迅速、正確な自動化を目指すものです。

免疫細胞やがん細胞、目的細胞及び生体分子を、研究、臨床の目的に合わせて合理的に取り出すことができれば、それぞれの分野において、大きな成果が期待できます。

・「自社新製品上市」geneLEADの高速化とmagLEADの高付加価値化

A) 全自動PCR検査システム(geneLEAD)の高速化: “Sprint” PCR Technology 全世界の医療現場で販売実績がある当社の全自動PCR検査システム(geneLEAD)を高速化して新たな市場ニーズに対応するものです。技術利用用途としては、迅速かつ正確な陰性、陽性判定PCR検査が要求されるa) 空港 出入国管理、b) コロナ等の感染症スクリーニング検査を想定しています。

B) 自動核酸抽出装置の高付加価値化(全自動PCRプレパレーション): “magLEAD 24 Technology” 24検体同時核酸抽出から世界標準である96マイクロプレートへのPCR試薬調製までの全自動化を目指したシステムであり、各研究、検査室の所有する既存のサーマルサイクラーとの円滑な作業連携が行えます。OEMブランド製品を含めて約4万台

以上の販売実績を持つ当社の自動核酸抽出技術を高付加価値化した製品となります。

2、全自動PCR診断装置専用PCR試薬調達については、ヒト及び動物の感染症関連項目製品、オーダーメイド医療の実現を目指した投薬前遺伝子検査の調達対応（アークレイ社とPCR試薬の供給及び販売で事業提携）を計画しております。

3、上記1、2の施策により、自社ブランド製品の国内外販売網拡大の契約締結交渉を実施中です。国内外の事業提携（ライフサイエンス企業、動物検査企業、食品他等検査会社等）を推進しています。

4、新宿ラボラトリーによる自社自動化装置群並びに専用PCR試薬を有効活用した多種多様な検査サービスの実施を計画しています。直近では、女性の子宮頸がんのリスクをスクリーニング検査するために新宿ラボによるHPV検査受託事業への参入を検討しています。子宮頸がんは、日本国内において年間1.1万人が罹患し、約3千人の女性が亡くなる恐ろしい病気です。また、子宮頸がんにより子供を授けられない場合もあり、子宮頸がん検診は重要性が最近特に謳われてきています。定期的な健康診断を受診する機会を増やすためにも、当社の技術を活用した簡易的な検査サービス事業をスタートさせたいと考えております。

5、当社大館試薬センター第2工場設立による遺伝子(核酸)抽出試薬カートリッジ量産体制確立により、当社協力企業グループとの製品コストダウン対応を実施中です。また、同工場を含めた「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」の現地監査が2023年8月から開始しています。

これら5テーマを推進することにより「事業の成長による社会貢献を成し遂げることを視野にいたした事業活動を推進してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2026年には全世界で年平均8%の高成長で約5,600億円*になる見込みの遺伝子検査市場において、業界のグローバル大手他社との差別化を図るべく、全自動化PCR検査装置に、自社開発製造のプレフィールド遺伝子(核酸)抽出試薬とOpenなシステム（凍結乾燥や液体に関係なく既存PCR試薬を使える）が機能する「高精度かつ検査ニーズ本位のユーザーフレンドリーなオープンシステム」の提供による独自のポジションを確立するべく主としてプレフィールド遺伝子(核酸)抽出試薬カートリッジ製造のための設備投資を、当社大館試薬センター第2工場を中核にして実施したことにより減価償却費用負担が大きくなっています。

また、新たな付加価値を提供するための主要な研究開発テーマとして、1、全自動PCR検査システム(geneLEAD)の高速化 2、自動核酸抽出装置の高付加価値化(全自動PCRプレパレーション) 3、「自社新技術開発」がんの診断・治療に関わる細胞の分離・解析全自動システム開発があり、継続的な市場調査や研究開発投資を行っています。

一方で、コロナ禍後の受注減少を見据えた売上拡大の為に引き合いのある国内外の事業提携（ライフサイエンス企業、動物検査企業、食品他等検査会社等）を積極的に推進していましたが、2023年6月期の業績に寄与するものではありませんでした。

これら先行投資と受注減少の結果により、当連結会計年度に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループでは、当該事象又は状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、① OEM向け新製品上市と自社新技術製品上市対応による販売製品の拡充、②全自動PCR診断装置専用PCR試薬調達の契約締結による検査項目の拡張、③全世界へのOEM向け販売実績を踏まえた自社ブランド製品の国内外販売網拡大④新宿ラボラトリーによるPCR検査受託事業⑤当社大館試薬センター第2工場設立による量産体制確立と当社協力企業グループとの製品コストダウン対応の実施を掲げ、売上拡大と利益確保を目指しています。

当社グループでは、以上のような中長期計画を進めていく方針であり、当期末現在の現金及び預金は2,446百万円を有し、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金収入が見込まれ、長期借入金の返済に充当する事で重要な資金繰りの懸念は無く、また、取引先金融機関とも緊密な関係を維持してまいります。（「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」の現地監査が2023年8月から開始しており、補助金入金額確定時には適時に業績に与える影響等について情報開示を実施します。）従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

* The Worldwide Market for In Vitro Diagnostic Tests, 14th Ed. (Kalorama, Aug. 2021)レポートより
（市場規模は1ドル=140円にて換算）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,500	2,446,357
受取手形、売掛金及び契約資産	1,692,624	809,774
商品及び製品	816,449	1,186,334
仕掛品	110,494	71,368
原材料及び貯蔵品	904,714	886,450
未収消費税等	499,834	273,830
その他	210,266	198,952
貸倒引当金	△7,990	△1,444
流動資産合計	6,989,894	5,871,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,073,163	3,092,934
減価償却累計額	△906,447	△982,138
建物及び構築物（純額）	2,166,716	2,110,796
機械装置及び運搬具	1,443,505	1,476,867
減価償却累計額	△435,819	△691,682
機械装置及び運搬具（純額）	1,007,686	785,185
工具、器具及び備品	1,574,195	1,579,423
減価償却累計額	△1,340,858	△1,380,906
工具、器具及び備品（純額）	233,337	198,516
土地	229,938	229,938
リース資産	25,929	17,329
減価償却累計額	△20,777	△13,281
リース資産（純額）	5,152	4,048
建設仮勘定	188,307	37,131
その他	—	8,735
有形固定資産合計	3,831,138	3,374,351
無形固定資産		
ソフトウェア	419,866	344,921
無形固定資産合計	419,866	344,921
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	81,185
繰延税金資産	41,223	11,608
その他	90,788	77,853
投資その他の資産合計	169,451	170,647
固定資産合計	4,420,456	3,889,920
資産合計	11,410,350	9,761,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,730	296,356
短期借入金	1,100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	247,398	544,143
未払法人税等	25,752	25,826
賞与引当金	63,355	45,765
その他	376,575	294,360
流動負債合計	2,217,812	2,006,451
固定負債		
長期借入金	2,672,058	2,522,343
繰延税金負債	—	3,158
長期未払金	3,842	2,496
その他	4,452	5,051
固定負債合計	2,680,352	2,533,048
負債合計	4,898,165	4,539,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,643,722	4,643,722
資本剰余金	1,154,184	1,154,184
利益剰余金	731,691	△592,598
自己株式	△23,317	△23,334
株主資本合計	6,506,280	5,181,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,904	40,072
その他の包括利益累計額合計	5,904	40,072
純資産合計	6,512,185	5,222,045
負債純資産合計	11,410,350	9,761,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,434,287	5,278,321
売上原価	4,947,194	3,928,541
売上総利益	2,487,092	1,349,780
販売費及び一般管理費	2,334,711	2,462,218
営業利益又は営業損失(△)	152,381	△1,112,438
営業外収益		
受取利息	36	2,304
仕入割引	3,656	5,445
為替差益	64,859	16,902
補助金収入	600	820
その他	846	2,035
営業外収益合計	69,999	27,509
営業外費用		
支払利息	38,128	40,620
支払手数料	8,477	7,733
持分法による投資損失	—	3,832
その他	0	4,424
営業外費用合計	46,606	56,611
経常利益又は経常損失(△)	175,774	△1,141,540
特別利益		
固定資産売却益	839	—
特別利益合計	839	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9,183	4,516
減損損失	—	74,913
送金詐欺損失	—	54,931
特別損失合計	9,183	134,361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	167,430	△1,275,901
法人税、住民税及び事業税	33,738	15,525
法人税等調整額	88,353	32,864
法人税等合計	122,092	48,389
当期純利益又は当期純損失(△)	45,337	△1,324,290
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	45,337	△1,324,290

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	45,337	△1,324,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55,020	34,167
その他の包括利益合計	55,020	34,167
包括利益	100,357	△1,290,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,357	△1,290,122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,643,722	2,551,317	△567,278	△50	6,627,710	△49,115	△49,115	6,578,594
当期変動額								
欠損填補		△1,253,633	1,253,633		-			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△138,334			△138,334			△138,334
親会社株主に帰属する当期純利益			45,337		45,337			45,337
自己株式の取得				△99,969	△99,969			△99,969
自己株式の処分		△5,165		76,702	71,537			71,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55,020	55,020	55,020
当期変動額合計	-	△1,397,132	1,298,970	△23,267	△121,429	55,020	55,020	△66,408
当期末残高	4,643,722	1,154,184	731,691	△23,317	6,506,280	5,904	5,904	6,512,185

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	4,643,722	1,154,184	731,691	△23,317	6,506,280	5,904	5,904	6,512,185
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,324,290		△1,324,290			△1,324,290
自己株式の取得				△16	△16			△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						34,167	34,167	34,167
当期変動額合計	—	—	△1,324,290	△16	△1,324,307	34,167	34,167	△1,290,139
当期末残高	4,643,722	1,154,184	△592,598	△23,334	5,181,973	40,072	40,072	5,222,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	167,430	△1,275,901
減価償却費	534,774	641,227
減損損失	—	74,913
引当金の増減額(△は減少)	△6,292	△22,164
受取利息	△36	△2,304
仕入割引	△3,656	△5,445
持分法による投資損益(△は益)	—	3,832
支払利息	38,128	40,620
為替差損益(△は益)	△5,866	△38,739
支払手数料	8,477	7,733
固定資産売却損益(△は益)	△839	0
固定資産除却損	9,183	4,516
送金詐欺損失	—	54,931
売上債権の増減額(△は増加)	250,703	892,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	208,982	△348,594
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,518	△114,484
その他	199,899	179,805
小計	1,047,369	92,746
利息の受取額	36	2,304
仕入割引の受取額	3,656	5,445
利息の支払額	△37,954	△40,147
支払手数料の支払額	△8,477	△7,733
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△135,469	△4,430
送金詐欺損失	—	△54,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,161	△6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,956,215	△134,607
有形固定資産の売却による収入	2,415	—
無形固定資産の取得による支出	△292,956	△20,678
投資有価証券の取得による支出	—	△51,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,704	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,159
保険積立金の積立による支出	△19,488	△19,577
その他	△183	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285,133	△213,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,739,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△306,330	△452,970
リース債務の返済による支出	△630	△1,067
自己株式の取得による支出	△99,969	△16
配当金の支払額	△138,334	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,735	△154,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,734	57,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,275,501	△317,143
現金及び現金同等物の期首残高	4,019,002	2,743,500
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,500	2,426,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	235.68円	1株当たり純資産額	188.99円
1株当たり当期純利益	1.64円	1株当たり当期純損失(△)	△47.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	45,337	△1,324,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	45,337	△1,324,290
普通株式の期中平均株式数(株)	27,633,747	27,631,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません